

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第17期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高執行役員 黒瀬 修介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 道券 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03(5843)4173
【事務連絡者氏名】	執行役員企画部長 道券 宏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	77,994	85,566	93,175	87,192	93,176
経常利益 (百万円)	2,997	4,847	4,596	3,081	2,169
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,911	3,164	2,712	2,437	1,494
包括利益 (百万円)	2,051	2,971	3,048	2,459	2,222
純資産額 (百万円)	29,703	35,660	37,758	39,204	40,889
総資産額 (百万円)	71,177	79,506	77,143	78,220	85,755
1株当たり純資産額 (円)	806.85	850.91	897.99	948.51	978.92
1株当たり当期純利益 (円)	55.35	87.52	71.20	63.99	39.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	40.8	44.3	46.2	43.5
自己資本利益率 (%)	7.0	10.5	8.1	6.9	4.1
株価収益率 (倍)	11.9	6.9	5.6	8.3	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,750	3,195	6,891	7,304	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,001	3,164	2,549	4,549	2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,014	1,937	3,636	155	1,131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,424	11,330	11,957	14,344	14,225
従業員数 (人)	2,360	3,008	2,890	2,961	2,867
(外、平均臨時雇用者数)	(317)	(341)	(385)	(339)	(298)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第17期の期首から適用しております。第17期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	2,243	1,196	1,385	1,519	1,375
経常利益	(百万円)	1,890	879	1,054	1,232	1,100
当期純利益	(百万円)	1,817	791	980	400	994
資本金	(百万円)	5,470	6,621	6,621	6,621	6,621
発行済株式総数	(千株)	34,534	38,089	38,089	38,089	38,089
純資産額	(百万円)	25,520	28,065	28,177	27,883	28,336
総資産額	(百万円)	26,284	28,832	28,909	28,653	29,214
1株当たり純資産額	(円)	738.99	736.84	739.76	732.06	743.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	15.0 (7.5)	20.0 (8.5)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益	(円)	52.62	21.90	25.73	10.52	26.11
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	97.1	97.3	97.5	97.3	97.0
自己資本利益率	(%)	7.3	3.0	3.5	1.4	3.5
株価収益率	(倍)	12.5	27.7	15.6	50.7	16.4
配当性向	(%)	28.5	92.4	77.7	190.0	76.6
従業員数	(人)	12	10	13	14	13
株主総利回り (比較指標：日経平均株 価)	(%) (%)	110.3 (113.5)	105.1 (112.1)	74.9 (100.0)	99.8 (154.3)	85.6 (147.1)
最高株価	(円)	828	910	637	561	536
最低株価	(円)	529	550	340	382	409

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第17期の期首から適用しております。第17期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
2005年4月	株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社が共同で株式移転により当社を設立、普通株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
2005年7月	東洋高圧株式会社及び南国殖産株式会社との共同出資により、JPプロダクツ鹿児島株式会社を設立
2005年10月	株式交換によりヨーコン株式会社を完全子会社化
2006年2月	株式会社トーヨーアサノとコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
2006年3月	全株式取得により株式会社千葉興産（ジャパンパイル基礎株式会社）を完全子会社化
2006年4月	株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社が共同新設分割によりジャパンパイル製造株式会社を設立、製品製造事業を承継させる
2006年5月	日本コンクリート工業株式会社との共同開発による「Hyper-MEGA工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2007年2月	水谷建設工業株式会社とコンクリートパイル事業に関する業務提携を締結
2007年4月	100%子会社の株式会社ジオトップ、大同コンクリート工業株式会社並びにヨーコン株式会社を吸収合併
2007年4月	富士コン株式会社との共同出資により、ジャパンパイル富士コン株式会社を設立
2008年2月	全株式取得により基礎工業株式会社を完全子会社化
2008年7月	丸五基礎工業株式会社と場所打ち杭及び鋼管杭事業に関する業務協力協定を締結
2008年8月	本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
2009年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
2010年2月	「BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2010年2月	株式会社ホッコンとの共同出資により、ホッコンJP株式会社を設立
2010年5月	大阪証券取引所市場第二部における上場を廃止
2010年7月	Phan Vu Investment Corporation（ベトナム）に対して出資し資本提携
2011年4月	100%子会社のジャパンパイル製造株式会社を吸収合併
2011年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社化
2012年9月	Phan Vu Investment Corporationとの共同出資により、Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited（ベトナム）を設立
2012年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
2013年10月	基礎工業株式会社がジャパンパイル基礎株式会社を吸収合併し、ジャパンパイル基礎工業株式会社に社名変更
2013年12月	Phan Vu Investment Corporationに対する出資比率を引き上げ、子会社化
2014年10月	Vinaconex-Phan Vu Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company）（ベトナム）を子会社化
2015年3月	持株会社体制への移行に先立ち、ジャパンパイル分割準備株式会社を設立
2015年3月	Phuong Nam Centrifugal Concrete Joint Stock Company（Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited）（ベトナム）を子会社化
2015年6月	Myanmar V-Pile Co., Ltd.及びPhan Vu Investment Corporationとの共同出資により、VJP Co., Ltd.（ミャンマー）を設立
2015年10月	吸収分割により持株会社体制に移行し、ジャパンパイル株式会社からアジアパイルホールディングス株式会社に社名変更。同時に当社が営む一切の事業（ただし、海外事業及びグループ全体の運営に関する事業を除く。）を100%子会社であるジャパンパイル分割準備株式会社に承継させ、同社をジャパンパイル株式会社に社名変更。
2016年10月	「MAGNUM-BASIC工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2016年12月	全株式取得によりJPプロダクツ鹿児島株式会社を完全子会社化
2017年3月	Phan Vu Investment CorporationがPhan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.（ベトナム）を設立
2017年4月	ジャパンパイル株式会社がJPプロダクツ鹿児島株式会社を吸収合併
2017年9月	本社を現住所に移転
2017年10月	群馬大同工業株式会社との共同出資により、ジャパンパイル関東東北販売株式会社を設立
2018年8月	「MAGNUM工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2018年9月	Fecon Mining Joint Stock Company（ベトナム）を子会社化

年月	事項
2020年6月	全株式取得によりジャパンパイル株式会社がシントク工業株式会社を完全子会社化
2021年1月	「Smart-MAGNUM工法」に対して国土交通大臣より認定を取得
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（アジアパイルホールディングス株）、子会社24社及び関連会社3社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) コンクリート杭

国内ではジャパンパイル株がゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負って製造・施工・販売するほか、子会社のジャパンパイル基礎工業株が施工、ジャパンパイル富士コン株及びジャパンパイル関東販売株が施工・販売を行っております。上記に付随してジャパンパイル建設株は、ジャパンパイル株に対してコンクリート杭の原材料の販売を行っております。また、ジャパンパイル株は同業他社との間でOEM製品を委託または受託し、仕入または販売を行うことがあります。海外では、ベトナムにおいてPhan Vu Investment Corporationが施主等から基礎工事を請け負い、製造子会社8社に対して原材料の販売を行う一方でコンクリート杭を仕入れて施工・販売、または、製造子会社が顧客へ直接コンクリート杭を販売するほか、子会社1社が施工を行っております。ミャンマーにおいては、VJP Co., Ltd.がコンクリート杭の製造・販売を行っております。

(2) 鋼管杭

ジャパンパイル株がメーカーから商社経由で鋼管杭を仕入れて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業株が施工を行っております。

(3) 場所打ち杭

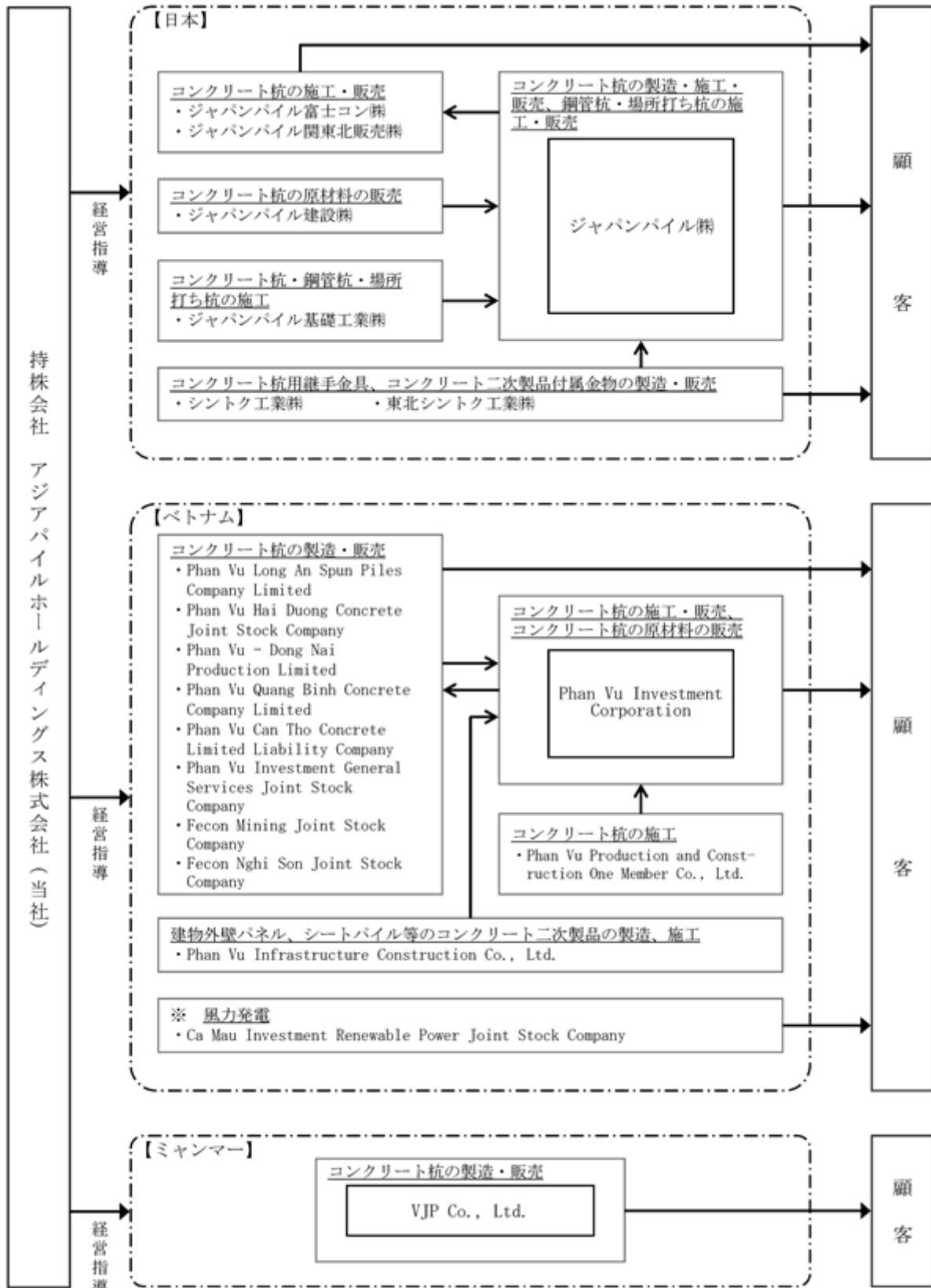
ジャパンパイル株がゼネコン等から材料の支給を受けて施工・販売するほか、ジャパンパイル基礎工業株が施工を行っております。

(4) その他

シントク工業株及び東北シントク工業株がジャパンパイル株及び同業他社に対してコンクリート杭の継手金具の製造・販売を、また、コンクリート二次製品付属金物の製造・販売を行っております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 無印：連結子会社
 : 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジャパンパイル株式 会社(注)2.4	東京都中央区	百万円 1,000	基礎工事関連事業	100.0	経営指導、役員の兼 任、資金援助あり。
ジャパンパイル基礎工 業株式会社	東京都中央区	100	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル富士コ ン株式会社	富山県高岡市	30	コンクリートパイ ルの施工・販売	70.0 (70.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル関東北 販売株式会社	群馬県高崎市	10	コンクリートパイ ルの施工・販売	60.0 (60.0)	役員の兼任あり。
ジャパンパイル建設株 式会社	東京都中央区	20	原材料の仕入・販 売	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
シントク工業株式会社	東京都港区	60	コンクリートパイ ル継手金具製造・ 販売	100.0 (100.0)	
東北シントク工業株式 会社	岩手県奥州市	10	コンクリートパイ ル継手金具製造・ 販売	100.0 (100.0)	
Phan Vu Investment Corporation (注)2.5	ベトナム ホーチミン市	百万 ベトナムドン 650,000	コンクリートパイ ルの施工・販売	62.5	経営指導、役員の兼 任、社債の引受あり。
Fecon Mining Joint Stock Company (注)2.3	ベトナム ハナム省	410,000	コンクリートパイ ルの製造	51.5 (51.5)	役員の兼任あり。
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company(注)2	ベトナム ハイズン省	272,567	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (52.1)	役員の兼任あり。
Phan Vu - Dong Nai Production Limited	ベトナム ドンナイ省	103,800	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Fecon Nghi Son Joint Stock Company	ベトナム タインホア省	100,000	コンクリートパイ ルの製造	51.5 (51.5)	
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	ベトナム クアンビン省	70,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (51.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ベトナム ロンアン省	36,000	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Investment General Services Joint Stock Company	ベトナム クアンガイ省	26,700	コンクリートパイ ルの製造	96.2 (96.2)	役員の兼任あり。
Phan Vu Can Tho Concrete Limited Liability Company	ベトナム カントー市	17,809	コンクリートパイ ルの製造	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Production and Construction One Member Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン省	49,014	杭工事の施工	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.(注)2	ベトナム ロンアン省	200,000	コンクリート二次 製品の製造、施工	100.0 (51.0)	役員の兼任あり。
VJP Co., Ltd. (注)2	ミャンマー ヤンゴン市	百万ミャン マーチャット 18,123	コンクリートパイ ルの製造・販売	60.0 (5.0)	経営指導、 役員の兼任あり。
その他3社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Ca Mau Investment Renewable Power Joint Stock Company	ベトナム カマウ省	百万 ベトナムドン 640,878	風力発電	20.0 (20.0)	
その他2社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. Fecon Mining Joint Stock Companyは、ホーチミン証券取引所に上場しております。

4. ジャパンパイル(株)については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	73,604百万円
	(2) 経常利益	1,486百万円
	(3) 当期純利益	998百万円
	(4) 純資産額	26,466百万円
	(5) 総資産額	56,943百万円

5. Phan Vu Investment Corporationについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,949百万円
	(2) 経常利益	868百万円
	(3) 当期純利益	798百万円
	(4) 純資産額	4,479百万円
	(5) 総資産額	21,051百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	991 (151)
海外事業	1,876 (147)
合計	2,867 (298)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	51.2	20.3	8,616

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	13
合計	13

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均勤続年数は、グループ会社間での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 企業理念、経営戦略、経営方針

当社は、「1. 世界に通じる基礎を造る 2. 進歩の原点は現場にあり 3. 仕事を天職として社会に尽くす」を企業理念とし、総合基礎建設業として社会に貢献してまいります。この企業理念の下、当社は基礎建設の事業を日本国内市場からアセアン市場に拡大するため、持株会社体制を採用し、アセアン各国の基礎資材の製造及び建設を事業とする企業と連携し、アセアン市場と日本市場を一体化して基礎建設事業の推進を図ってまいります。

(2) 経営環境

国内の主たる事業会社であるジャパンパイル㈱は、コンクリート杭の製造・施工に加え、鋼管杭並びに場所打ち杭による杭基礎工事全般を手掛ける国内唯一の総合基礎建設会社であります。業界屈指の設計部門と施工部門を擁し、お客様の多種多様なニーズに応じて杭基礎工事のすべての分野から最適な設計提案を行うとともに、独自の施工マニュアルに基づいて高品質の施工を実施しております。海外においては、現地パートナー企業の生産能力や営業力、日本で培ってきた建設基礎の高度な技術力を活かして他社との差別化を図っております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、品質の向上と効率化により施工及び生産体制の強化を実現し、安定した経営基盤の確立を図ることの連結経営指標として、営業利益、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。また、グループ全体の5か年計画（2019年度～2023年度）を策定し、それぞれの国において斯業のリーディングカンパニーを目指しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループはこれまで、総合基礎建設業としての品質向上を推進してまいりました。今後、これらをより進化させるとともに、日本国内、アセアン地域において最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指し、下記のとおり中長期的に取り組んでまいります。

人材育成、人員増強に加え、ICT、QRコード等の情報技術を活用した業務全体の効率化に取り組んでまいります。

新技術の開発により事業基盤の強化を図るとともに、杭基礎事業に隣接する新たな事業分野への進出の検討を進めてまいります。

海外ではベトナム等、アセアン諸国での事業化を検討してまいります。

なお、ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.につきましては、注記情報（連結損益計算書関係）に記載の通り、前連結会計年度において減損損失を計上いたしました。引き続き事態の推移を注視しつつ、適切な対応を講じてまいります。

国内外の一体運営を推進し、当社グループ全体の生産・施工における技術力・品質の向上を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループの再編等について

当社グループは、2010年7月にベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporationと資本提携及び業務提携を締結、持分法適用関連会社化を経て2013年12月には子会社化、2015年6月にはミャンマーにおいてVJP Co., Ltd.を共同出資で設立するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。また、2015年10月には国内外での更なる積極的な事業展開を見据えて各国に事業子会社を配置する持株会社体制に移行しております。当社は、今後も引き続き、成長著しいアセアン地域における基礎建設関連事業を推進するため、こうしたグループ拡大策を検討し取り組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

(2) 製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、総合基礎建設業として地域・環境面への社会に貢献するという企業行動基準から、優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な評定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産（商標権、特許権、意匠権等）の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ではありますが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの主たる事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。主要な子会社であるジャパンパイル㈱は建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、2007年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由等
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	2025年5月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条第3項及び第5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	2025年5月	

また、当社グループは、国内及びアセアン地域において基礎工事関連事業を行っており、国内においては上記の建設業関連の法令に加えて、会社法、金融商品取引法、環境関連法令、各種法令のほか、海外においては各国の法令・規制の適用を受けております。これらの法令遵守及び社会規範の遵守をグループの全役職員に浸透させるべく、企業行動基準を作成して徹底を図っておりますが、万が一、コンプライアンス違反が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの棄損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国及びアセアン地域において基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労災事故災害について

当社グループは、各地で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、アセアン地域において関係会社を通じて基礎工事関連事業を展開しておりますが、関係会社が所在している国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正、外国通貨レートの変動の影響などによって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

当社グループは、国内及びアセアン地域において事務所、工場並びに施工現場を展開しており、風水害、地震、津波等の大規模自然災害の発生により、建物・設備や従業員への直接的な被害のほか、通信システム、原材料等の供給網の遮断等による間接的な被害を受ける可能性があります。また、新型コロナウイルス等感染症の蔓延により事業の中断や延期が発生する可能性もあります。このような自然災害や新型コロナウイルス等感染症の被害が発生した場合、被害復旧にかかる費用や中断・延期による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が制約を受ける中、設備投資等において持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は弱い動きが続き、景気の足踏み状態が続きました。加えて、2月に発生したウクライナ危機や直近の急激な円安により、原材料や資源等の価格高騰、サプライチェーンの混乱等が懸念されています。

また、当社グループが事業展開しているアセアン地区におきましては、ベトナムでは感染症が急拡大し社会的隔離措置が強化されたことにより、厳しい経済環境が続きました。ミャンマーでは、昨年2月のクーデター発生後、社会情勢の混乱は収まりつつあるものの経済の停滞が続いております。

当社が主として属するコンクリートパイル業界は、官需に加え物流倉庫等の民需も増加したことから、全体の出荷量は前期比若干の増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の3年目として、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指し、引続き体制整備に取り組んでまいりました。

国内事業では、新工法「Smart-MAGNUM工法」の拡販に注力するとともに、同工法推進に向けた施工・生産設備の増強に取り組んでまいりました。また施工現場におけるICT導入を推進し、施工管理業務の向上と効率化に取り組んでまいりました。海外事業では、ベトナムの事業子会社のPhan Vu Investment Corporation（以下、PV社という）は、国内事業子会社のジャパンパイル株との協働による今後の新たな事業展開を目指し、施工技術の向上に取り組んでまいりました。ミャンマーについては、経済活動が停滞し建設需要が大きく落ち込む中、ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.（以下、VJP社という）は規模を縮小して事業継続してまいりました。

売上高につきましては、国内事業では、新工法「Smart-MAGNUM工法」を広くお客様に知って頂くための販促に注力したことにより、大型物件を中心にコンクリートパイルの受注が順調に推移したこと、鋼管杭、場所打ち杭の完工も堅調に推移したことから前期比増収となりました。海外事業では、ベトナムのPV社において風力発電等再生可能エネルギー分野での基礎工事関連事業が堅調に推移し、前期比増収となったことから、全体で増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は931億76百万円（前期比6.9%増）となりました。また利益面では、国内事業で、新工法の販促とそれに伴う施工効率の一時的な悪化による粗利率の低下、施工機材の追加設備等のコスト増加に加え、鉄材を中心に原材料価格が上昇したことにより減益となりました。海外事業では、原材料価格の急騰により原価が上昇したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、工事の採算が悪化したことにより減益となりました。結果全体としての営業利益は21億84百万円（同34.6%減）、経常利益は21億69百万円（同29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億94百万円となり、前連結会計年度においてはシントク工業株の株式取得に伴う負ののれん発生益10億72百万円、VJP社の減損損失7億77百万円をそれぞれ特別損益に計上した関係から、前期比38.7%の減少となりました。

なお、セグメント別の経営成績は以下の通りです。

国内事業	売上高	764億29百万円（前期比7.0%増）	営業利益	15億85百万円（同32.7%減）
海外事業	売上高	168億14百万円（前期比5.0%増）	営業利益	6億30百万円（同47.5%減）

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は142億25百万円となり、前連結会計年度末より1億18百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比36億76百万円減少し36億28百万円となりました。この要因は、売上債権の増加54億87百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上22億15百万円、減価償却費の計上29億98百万円、ファクタリング未払金の増加26億60百万円などにより増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比18億88百万円減少し26億60百万円となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出24億91百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、前年同期比9億75百万円増加し11億31百万円となりました。この要因は、長期借入れによる収入15億12百万円、長期借入金の返済による支出14億73百万円、配当金の支払額8億39百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
国内事業	21,134	112.3
海外事業	11,760	132.0
合計	32,895	118.6

(注) 金額は、製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
国内事業	78,319	122.7	32,761	122.4
海外事業	23,015	116.1	10,345	202.6
合計	101,334	121.1	43,106	135.2

(注) 1. 受注金額には、工事代金が含まれております。

2. 国内事業は主要な子会社であるジャパンパイル(株)の受注実績を記載しております。

3. 国内事業における受注残高の算出については、前連結会計年度は工事完成基準における受注残高から工事進行基準による取込み額を控除し、当連結会計年度は工事完成基準における受注残高から工事進行基準及び原価回収基準による取込み額を控除しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
国内事業	76,361	107.3
海外事業	16,814	105.0
合計	93,176	106.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売金額には、工事代金が含まれております。

3. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ75億35百万円増加し、857億55百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が合計で16億54百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が94億97百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ58億50百万円増加し、448億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が22億79百万円、ファクタリング未払金が28億15百万円、社債及び借入金合計で8億31百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加14億94百万円、配当金の支払いによる減少7億61百万円、為替換算調整勘定の増加6億25百万円、非支配株主持分の増加5億26百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し408億89百万円となりました。

b. 経営成績

(営業損益)

当連結会計年度の売上高は931億76百万円（前期比6.9%増）、売上原価は817億81百万円（同9.2%増）、売上総利益は113億94百万円（同7.6%減）となりました。主力のコンクリート杭は、主に新工法「Smart-MAGNUM工法」を広くお客様に知って頂くための販促に注力したことにより、大型物件を中心にコンクリートパイルの受注が順調に推移したことで、売上高は前連結会計年度に比べ43億9百万円増加し730億79百万円（同6.3%増）となりました。鋼管杭は大型公共工事案件があったこともあり51億11百万円（同58.3%増）、場所打ち杭は123億20百万円（同4.0%減）で若干の減少となり、全体としては前期比増収となりました。利益面では、国内事業で、新工法の販促とそれに伴う施工効率の一時的な悪化による粗利率の低下、施工機材の追加設備等のコスト増加に加え、鉄材を中心に原材料価格が上昇したことにより減益となりました。海外事業では、原材料価格の急騰により原価が上昇したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、工事の採算が悪化したこと等の結果、連結の売上総利益率は1.9ポイント低下し12.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入額が増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ2億23百万円増加し、92億10百万円（同2.5%増）となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ11億56百万円減少し、21億84百万円となりました。

(経常損益)

営業外収益は保険解約返戻金や保管料収入が増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ1億50百万円増加し、4億46百万円（同50.6%増）となりました。また、営業外費用は支払利息が減少したことを主因として、前連結会計年度に比べ94百万円減少し、4億61百万円（同17.0%減）となりました。

これらにより、経常利益は前連結会計年度に比べ9億12百万円減少し、21億69百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、上場株式を売却したことに伴い、投資有価証券売却益を39百万円計上いたしました。

特別損失は、設備の更新に伴う固定資産売却損と除却損を合わせて15百万円計上いたしました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ9億43百万円減少し、14億94百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などの非資金項目に加え、営業活動に係る債権・債務及び税金等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,628百万円の獲得となり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによる支出3,791百万円が若干上回りました。投資活動による支出は主に工場投資関連及び施工機材の投資に伴うもので、財務活動による支出は配当金の支払いが主体であります。

資金の流動性につきましては、財務の健全性の維持を前提として事業活動に必要な流動性を確保しております。また、引き続き新型コロナウイルス感染症が事業展開に与える影響が不透明ですので、手元流動性を確保するために㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行との間で合計4,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(契約債務)

2022年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	7,247	7,247	-	-	-
長期借入金	3,833	1,246	1,818	768	-
リース債務	417	154	80	73	109

上記の表において、連結貸借対照表の流動負債に計上されている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、借入または社債により資金調達することとしております。このうち、借入または社債による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備・施工機械などの長期資金は、長期借入金または社債で調達しております。

2022年3月31日現在、長期借入金の残高は1年内返済予定を含めて3,833百万円であります。また、当連結会計年度末において、㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行との間で合計4,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております(借入実行残高-百万円、借入未実行残高4,000百万円)。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認に関しては定期的に開催する取締役会において、通常のものとは権限規定に基づき稟議手続きによって随時行っております。

当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定は、以下のとおりであります。

イ 国内事業の固定資産減損の検討

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。

当連結会計年度において、国内の主要子会社ジャパンパイル㈱の一部工場において減損の兆候が見られたため、減損損失の認識の判定を行った結果、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。当該検討における主要な仮定は、顧客からの受注に基づく売上予測及び事業計画後の成長率であります。

顧客からの受注に基づく売上予測については、当連結会計年度末の受注残高、翌期以降の受注見込み及び過去の受注実績の動向を加味しております。

事業計画後の成長率については、市場の成長率の範囲内で見積った成長率を使用しております。

これらの会計上の見積り及び主要な仮定については合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

経営方針・経営戦略を判断するための客観的な指標等

当社グループは、品質の向上と効率化により施工及び生産体制の強化を実現し、安定した経営基盤の確立を図ることの経営指標として、営業利益、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。当連結会計年度におけるROEは、目標値の8.0%に対して4.1%となり、前連結会計年度に比べ2.8ポイント減少しました。

指標	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業利益	3,340百万円	2,184百万円	1,156百万円減（34.6%減）
自己資本（A） （純資産 - 非支配株主持分）	36,127百万円	37,286百万円	1,158百万円増（3.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益（B）	2,437百万円	1,494百万円	943百万円減（38.7%減）
ROE（自己資本利益率） （B/A）	6.9%	4.1%	2.8pt減

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の進展等により厳しい状況が緩和されつつある中で、景気の持ち直しが期待されておりますが、ウクライナ情勢等による先行き不透明感が強まり、鉄材を中心に原材料の価格急騰やサプライチェーンの混乱等のリスクが大きくなりつつあります。

このような環境のなか、当社グループは5か年計画の4年目として、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指して、引続き体制整備を進めてまいります。

国内では、総合基礎建設業におけるリーディングカンパニーの位置づけをさらに高める体制づくりに注力してまいります。特にコンクリートパイル部門では、新工法「Smart-MAGNUM工法」の施工性能の優位性を核に、積極的な提案営業を展開してトップシェアを目指してまいります。また、引続きタブレット端末を活用したICT化を全施工現場に導入し、更なる施工品質の向上と効率化を進めてまいります。そのほか、シントク工業㈱との連携を強化し、継手金具の品質向上、生産の効率化にも注力してまいります。

海外においては、ベトナムのPV社は施工の技術・能力の向上と生産の一層の改善を目指し、採算重視の受注活動を継続するとともに、国内のジャパンパイル㈱との技術面での連携を強化してまいります。南部で一昨年より継続している風力発電の基礎工事関連プロジェクトは昨秋に完工いたしました。引続き再生エネルギー関連の基礎工事関連プロジェクトを推進してまいります。ミャンマーのVJP社につきましては、前連結会計年度において現況を踏まえた減損損失を計上いたしました。引続き事態の推移を注視しつつ、適切な対応を講じてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、子会社ジャパンパイル㈱の技術部門が中心になって、施工部門、基礎設計スタッフおよび生産部門、営業部門などから構成されるプロジェクトチームによって行われています。当連結会計年度には下記のテーマを中心に活動を行いました。

(1) 杭製品技術分野

高支持力杭工法に対応した杭材に関する新たな評定取得や評定更新、JIS認証更新を実施しました。

(2) 施工技術分野

保有工法の技術を集大成した高機能な高支持力杭工法「Smart-MAGNUM工法」の水平展開を推進するため、社内への技術的講習会実施や社外への各種展示会及び技術広告等投稿を行いました。

(3) 基礎周辺技術分野

地中熱利用杭工法である「地熱トルネード工法」の各種展示会及び技術説明会等で普及活動を行いました。

(4) 基礎関連研究開発分野

基礎杭に関する研究開発として、二次設計への対応や杭と上部構造物の接合部、支持力機構あるいは地中熱利用などについて、大学、学会、他社、協会など共同研究や委員会活動を行いました。当連結会計年度の成果については論文にまとめ、(公社)地盤工学会、(一社)日本建築学会等で発表しました。

(5) 設計技術・品質管理技術分野

(一社)基礎構造研究会では基礎設計能力の向上に努めました。また、低固定度杭頭接合法「F.T.Pile構法」、高支持力杭対応杭頭接合法「ジョイントカブラ工法」の普及に取り組み、多数の実プロジェクトの設計に活用しました。

(6) その他

各種の技術資料の作成、営業部門の支援活動などの業務を行いました。また、特許担当は、特許の出願や調査など特許関係全般の業務のほか、既存特許の管理に取り組みました。当連結会計年度の特許出願数は6件となっています。「TPJ(トリプルプレートジョイント)」と「PJ(ペアリングジョイント)」の2種類がある無溶接継手の研究会活動に参加しました。さらに、(一社)日本建築構造技術者協会や(一社)コンクリートパイル・ポール協会、(一社)日本基礎建設協会など、職能団体や業界団体の委員会活動にも積極的に参加しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、263百万円であり、セグメント別の内訳は、国内事業263百万円、海外事業-百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は2,920百万円となり、主な内訳はコンクリートパイル製造用設備及び型枠、杭打機及び付属設備などであり、セグメント別の内訳は、国内事業2,590百万円、海外事業334百万円、セグメント間取引消去として調整額 4百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	国内事業	その他の設備	3	0	- (-)	-	2	5	13

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパンパイル (株)	本社、工場他 (東京都中央区 他)	国内事業	生産設備 施工機材 その他	4,823	2,629	4,805 (675)	965	1,108	14,333	782 (140)
シントク工業(株)	本社、工場他 (東京都港区他)	国内事業	生産設備 その他	386	243	781 (42)	-	29	1,441	63 (9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Phan Vu Investment Corporation	本社 (ベトナム ホーチミン市)	海外事業	その他の 設備 施工機材	22	661	- (-)	-	75	760	261 (28)
Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company	ハイズン工場 (ベトナム ハイズン省)	海外事業	生産設備	435	417	- (-)	-	27	879	209 (7)
Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited	クアンビン工場 (ベトナム クアンビン省)	海外事業	生産設備	207	227	- (-)	-	23	458	106 (8)
Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited	ロンアン工場 (ベトナム ロンアン省)	海外事業	生産設備	711	897	- (-)	-	248	1,857	227 (9)
Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.	ハータン工場 (ベトナム ロンアン省)	海外事業	生産設備	360	524	- (-)	-	6	891	104 (50)
VJP Co., Ltd.	ティラワ工場 (ミャンマー ヤンゴン市)	海外事業	生産設備	70	44	- (-)	-	77	191	79 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「使用権資産」であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ジャパン パイル(株) 茨城工場	茨城県 古河市	国内事業	生産設備	2,600	343	自己資金	2021.12	2023.3	33%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,089,792	38,089,792	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末 現在) プライム市場(提出日現 在)	単元株式数 100株
計	38,089,792	38,089,792	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月16日 (注)1	3,479,000	38,013,092	1,125	6,596	1,125	8,613
2018年11月8日 (注)2	76,700	38,089,792	24	6,621	24	8,638

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 675円

発行価額 647.16円

資本組入額 323.58円

払込金総額 2,251百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 647.16円

資本組入額 323.58円

割当先 S M B C 日興証券(株)

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	27	174	89	14	8,070	8,396	-
所有株式数(単元)	-	124,341	5,260	88,564	39,341	118	123,129	380,753	14,492
所有株式数の割合(%)	-	32.66	1.38	23.26	10.33	0.03	32.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式735株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,074	15.95
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川一丁目1番1号	2,507	6.58
アジアパイルホールディングスグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	1,378	3.62
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	3.33
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,248	3.28
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,205	3.16
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	855	2.24
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京宇涼坂2484番地	770	2.02
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	663	1.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・アイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	605	1.59
計	-	16,577	43.52

(注) 1. 2021年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)が2021年10月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 2,313,900	6.07
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 618,900	1.62

2. 2021年11月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)が2021年11月8日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,488,000	3.91
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 455,300	1.20

3. 2021年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント(株)が2021年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 1,986,000	5.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,074,600	380,696	-
単元未満株式	普通株式 14,492	-	-
発行済株式総数	38,089,792	-	-
総株主の議決権	-	380,696	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	266	126,453
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	735	-	735	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき20円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は76.6%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会	380	10.0
2022年5月27日 取締役会	380	10.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

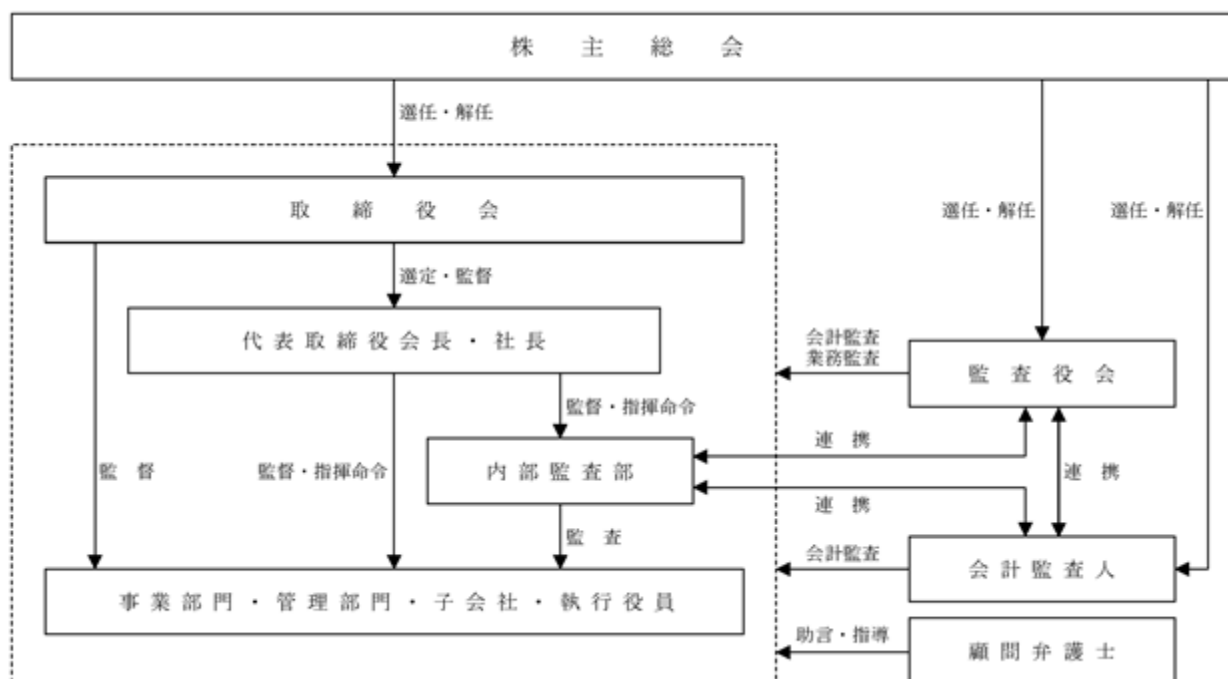
当社は、総合基礎建設業として、日本市場とアセアン市場において、安全で安心な基礎建設事業を提供することを目指しております。当社は、この経営戦略の推進と内部統制システムの確立により、効率的な経営を行うとともに、経営の透明性と健全性を確保することが当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るうえで最も重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(1) 企業統治の体制の概要

当社の経営体制は、取締役は12名及び監査役3名となっております。業務執行上の主要な案件については、当社取締役、事業会社の取締役及び生産・施工・営業・技術企画室長等で構成され、週に一度開催される企画連絡会議において、各部門間の横断的な情報共有、中長期的な課題の把握と解決、進捗管理を目的として方針を検討し、担当部署が具体策を取りまとめております。また、社長及び執行役員、指名を受けた部門長等で構成され、月に一度開催される執行役員連絡会議において、業務の執行状況や各部門の活動状況の報告、グループ横断的なリスクの監視及び対応の報告・協議を行っております。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については、月に一度開催される当社の取締役会に上程され最終的な意思決定を行っております。取締役会は、代表取締役社長の黒瀬修介が議長を務め、代表取締役会長の黒瀬晃、取締役の小寺浩二、馬場修身、大越正彦、奥山和則、Phan Khac Long、渡邊顯、社外取締役の白賀洋平、上前修、樺澤敏弘、上田耕平に加え、監査役の大黒出、社外監査役の太田邦正、谷上和範の全員が出席し行われる体制となっております。

グループ運営に関わる法務全般については、顧問弁護士である「弁護士法人 淀屋橋・山上合同」に依頼しており、リスク管理体制を強化しております。当社グループの経営を第三者の立場からチェックしていただく体制となっております。



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、4名の社外取締役を含む取締役会による経営の推進・監督機能と、半数以上の社外監査役を含む監査役会による監査機能が連携した監査役会設置会社としての現行体制が、当社のガバナンス体制の実効性を高め適切であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- イ 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社は、経営の基本方針に則った「企業行動基準」を制定し、その精神をグループ全役員に対し伝えることにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させる。
 - 2) 当社は、法令遵守の責任者として担当の役員を任命し、その指導の下で当社及び子会社の管理部門等を中心に役職員の教育を行う。
 - 3) 当社の内部監査部は、当社及び子会社の管理部門等と連携して、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。これらの活動は定期的に当社の取締役及び監査役に報告されるものとする。
 - 4) 法令上疑義のある行為等について当社及び子会社の役職員が直接情報提供を行う手段として、主要会社ごとにホットラインの設置・運営を行う。
 - 5) 当社の内部監査部に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社の文書取扱規定等の社内規定に従い、適切に文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、保存され、廃棄される。当社の取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 法令遵守、災害、安全、品質、情報等に係るリスク対応については、当社及び子会社の担当部門において、規定の制定や教育研修の実施等を行うものとする。
- 2) グループ全体に関わる組織横断的なリスクの監視及び対応については、執行役員連絡会・内部監査部の監査等を通じて網羅的総括的に行うものとする。
- 3) 新たに生じたリスクについては、当社の取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役及び職員が共有する目標を定め、この浸透を図るとともにこの目標に基づく当社及びグループの中期経営計画、年度計画を策定する。
- 2) 当社及び子会社は取締役会を定期的に関催し、職務の執行状況の報告・確認を行う。
- 3) 当社は取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役に社外取締役に起用する。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は関係会社管理規定、海外子会社管理規定、職務権限規定、職務分掌規定、稟議取扱規定を定め、グループの決裁権限の明確化を行い、業務の適正を確保する体制とする。
- 2) 当社の取締役等は、当社の内部監査部が実施する内部監査において、当社及び子会社の各部門が全面的に協力するよう指示を行う。内部監査の結果、是正等の指摘がある場合には、速やかに当該部門への改善指示を行い、改善の結果を当社の担当の役員に報告する。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 当社の監査役は、内部監査部及び管理部門所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- 2) 当社の監査役より監査業務に必要な事項に関し命令を受けた職員は、その命令に関して取締役及び内部監査部長等の指示命令は受けないものとする。また、当該職員の独立性を確保するため、当該職員の人事権に係る事項の決定には監査役会の事前の同意を得るものとする。

ト 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及び子会社の取締役は、次に定める事項を認知した場合には、速やかに当社監査役会に報告を行う。
 - ・ 取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
 - ・ その他重要な会議の決定事項
 - ・ 会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為
 - ・ 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ・ 重大な法令・定款違反
 - ・ その他上記に準じる事項
- 2) 当社及び子会社の役職員は、会社の信用や業績に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為、重大な法令・定款違反等の事実を認知した場合には、速やかに当社監査役に報告する。また、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないとともに、匿名性を確保する体制とする。
- 3) 当社の監査役と代表取締役との間において、定期的な意見交換会を設定する。
- 4) 当社の監査役は、当社及び子会社の業務の執行状況を把握するために、当社の重要な会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び職員に説明を求めることとする。
- 5) 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は償還の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とする。

責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額になります。また、当社と会計監査人EY新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、定款に定める額の範囲内であらかじめ定めた額と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は当社及び当社子会社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなりますが、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。保険料は全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、当該選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関及び自己の株式の取得

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	黒瀬 晃	1947年4月21日生	1971年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入 行 1997年10月 同行日比谷支店長 2000年5月 同行執行役員東京第四法人営業本部長 兼東京第五法人営業本部長 2001年4月 ㈱ジオトップ入社 2001年6月 同社取締役専務 2002年5月 同社代表取締役専務 2003年6月 同社代表取締役副社長 2005年4月 当社代表取締役副社長 2006年4月 ジャパンパイル製造㈱代表取締役会長 2007年4月 当社代表取締役社長 2011年12月 Phan Vu Investment Corporation取締 役(現任) 2015年3月 ジャパンパイル分割準備㈱(現 ジャ パンパイル㈱)代表取締役社長 2019年6月 ジャパンパイル㈱代表取締役会長兼社 長(現任) 2019年6月 当社代表取締役会長兼社長 2019年7月 当社代表取締役会長兼社長最高執行役 員 2022年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	192
代表取締役社長 最高執行役員 兼 管理担当 兼 内部統制担当	黒瀬 修介	1956年12月19日生	1979年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入 行 1998年10月 同行三鷹支店長 2001年4月 同行城東法人営業部長 2004年4月 同行天王寺駅前法人営業第一部長 2007年4月 同行執行役員日比谷法人営業第二部長 2008年4月 同行執行役員情報システム企画部副担 当役員 2010年4月 同行常務執行役員法人部門副責任役員 (東日本担当) 2011年5月 ㈱日本総合研究所顧問 2011年6月 同社取締役兼専務執行役員 2015年6月 同社取締役兼副社長執行役員 2016年6月 同社代表取締役兼副社長執行役員 2020年6月 当社取締役副社長執行役員副社長 2021年6月 当社取締役副社長執行役員副社長管理 担当 2022年6月 ジャパンパイル㈱代表取締役副社長 (現任) 2022年6月 当社代表取締役社長最高執行役員 兼管理担当兼内部統制担当(現任)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 国内事業推進担当	小寺 浩二	1953年9月12日生	1976年4月 ㈱ジオトップ入社 2007年4月 当社執行役員関西支社長 2010年2月 ジャパンパイル基礎㈱代表取締役社長 2010年6月 当社取締役執行役員施工本部長 2014年2月 ジャパンパイルロジスティクス㈱ (現 ジャパンパイル建設㈱)代表取 締役社長(現任) 2014年6月 当社常務取締役執行役員営業担当役員 兼営業企画室長 2015年10月 当社取締役事業担当役員兼事業部長 2017年5月 当社取締役事業担当役員 2018年6月 当社取締役事業担当 2019年7月 当社取締役執行役員事業推進担当兼人 事担当 2021年6月 J Pネクスト㈱代表取締役社長(現 任) 2021年6月 当社取締役執行役員国内事業推進担当 兼国内事業推進部長(現任)	(注)3	50
取締役	馬場 修身	1954年6月9日生	1977年4月 ㈱ジオトップ入社 2002年6月 同社取締役東京支社長兼建築営業部長 2007年4月 当社執行役員関東支社長 2010年6月 当社取締役執行役員九州支社長 2014年6月 当社常務取締役執行役員西日本営業担 当 2015年10月 当社取締役事業副担当役員 2018年6月 当社取締役事業副担当 2019年4月 ジャパンパイル基礎工業㈱代表取締役 社長(現任) 2019年7月 当社取締役(現任)	(注)3	18
取締役 執行役員 国内事業推進副担当	大越 正彦	1955年11月30日生	1978年4月 ヨーコン㈱入社 2006年4月 同社取締役営業本部長兼営業推進部長 2006年6月 同社常務取締役 2007年4月 当社執行役員場所打営業本部長 2010年6月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2014年6月 当社常務取締役執行役員東日本営業担 当 2015年10月 当社取締役事業副担当役員 2018年6月 当社取締役事業副担当兼国際担当 2019年7月 当社取締役執行役員国際支援担当 2021年6月 当社取締役執行役員国内事業推進副担 当(現任)	(注)3	38
取締役 執行役員 国際事業推進・支援担当	奥山 和則	1956年9月13日生	1980年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入 行 1999年4月 同行日比谷支店長 2002年6月 同行日本橋法人営業第三部長 2006年4月 同行本店営業第一部長 2008年4月 同行執行役員新宿法人営業本部長 兼埼玉池袋法人営業本部長 2009年4月 同行執行役員 兼三井住友銀行(中国)有限公司社長 2012年4月 同行常務執行役員 2014年6月 三井住友カード㈱専務執行役員東日本 営業副本部長 2016年6月 同社代表取締役専務執行役員 2019年7月 当社顧問 2020年4月 当社執行役員事業推進部ベトナム室顧 問 2021年6月 当社取締役執行役員国際事業推進担当 兼国際支援担当兼国際事業推進部長兼 ベトナム室長 2022年6月 当社取締役執行役員国際事業推進・支 援担当兼国際事業推進部長兼ベトナム 室長(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	Phan Khac Long	1961年11月4日生	1983年9月 622 Mechanical transport company入社 1991年1月 Dai Viet Phat private enterprise ディレクター 1996年6月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン兼ジェネラルディレクター 2014年6月 当社取締役(現任) 2018年1月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン 2021年3月 Phan Vu Investment Corporationチエ アマン兼ジェネラルディレクター(現 任)	(注)3	-
取締役	渡邊 顯	1947年2月16日生	1973年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 1991年5月 法務省・法制審議会幹事 1998年1月 日弁連・外部監査人運営委員会委員長 2003年6月 ㈱ジोटップ監査役 2003年6月 大同コンクリート工業㈱取締役会長 2004年6月 同社監査役 2005年4月 当社監査役 2006年6月 当社取締役(現任) 2007年6月 ㈱角川グループホールディングス (現 ㈱KADOKAWA)社外監査 役 2014年10月 ㈱KADOKAWA・DWANGO (現 ㈱KADOKAWA)社外監査 役(現任) 2019年6月 前田道路㈱社外取締役(現任) 2020年7月 ㈱レオパレス21社外取締役(現任)	(注)3	22
取締役	白賀 洋平	1941年7月21日生	1964年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行)入 行 1983年5月 同行天満橋支店長 1989年6月 同行取締役資金為替部長 1993年10月 同行常務取締役東京営業部長 1994年10月 同行常務取締役 1996年5月 同行専務取締役 1999年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 2001年4月 ㈱三井住友銀行副頭取兼副頭取執行役 員 2002年6月 三井住友銀リース㈱(現 三井住友 ファイナンス&リース㈱)代表取締役 社長 2004年6月 同社取締役社長兼最高執行役員 2006年6月 当社社外取締役(現任) 2006年6月 三井住友銀リース㈱(現 三井住友 ファイナンス&リース㈱)特別顧問 2019年11月 学校法人武蔵野美術大学理事長(現 任)	(注)3	-
取締役	上前 修	1953年10月27日生	1976年4月 出光興産㈱入社 2003年7月 同社総合計画部長 2005年4月 同社経営企画室長 2005年7月 出光オイルアンドガス開発㈱社長 2007年4月 出光興産㈱執行役員兼資源部長 2009年6月 同社取締役兼基礎化学品部長 2010年7月 同社常務執行役員兼化学品部長 2011年6月 同社常務取締役 2015年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	樺澤 敏弘	1954年1月7日生	1977年4月 川崎製鉄(株)(現 J F E スチール(株)) 入社 1992年7月 同社人事部人材開発室長 1994年7月 同社人事部組織制度室長 2003年4月 J F E スチール(株)経営企画部海外事業 統括室長 2007年4月 J F E ホールディングス(株)理事企画部 長 2008年4月 J F E 商事(株)執行役員経営企画部長 2011年4月 同社取締役常務執行役員 2011年6月 J F E 商事ホールディングス(株)取締役 2014年4月 J F E 商事(株)代表取締役専務執行役員 2016年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2019年6月 同社代表取締役副社長執行役員退任 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	上田 耕平	1952年8月27日生	1977年4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 1996年1月 同行梅田北口支店支店長 2001年4月 同行堺法人営業部長 2003年6月 三井住友カード(株)大阪提携事業部長 2007年1月 同社広告宣伝部執行役員部長 2007年7月 (株)ビックカメラ経営企画部部長 2007年9月 同社広報・IR部長 2017年5月 ジャパンエレベーターサービスホール ディングス(株)顧問 2018年6月 同社常勤監査役 2020年6月 同社取締役社長C O O 2022年4月 同社取締役相談役 2022年6月 同社相談役(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)	大黒 出	1956年10月8日生	1979年4月 (株)ジオトップ入社 2007年4月 当社管理本部システム部長 2010年5月 当社企画本部調査部長 2011年4月 当社経営企画室広報部長 2014年5月 当社総務部長 2015年10月 ジャパンパイル(株)総務部長 2019年4月 同社総務部顧問 2019年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	(注)4	26
監査役	太田 邦正	1949年2月16日生	1971年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 1996年4月 同行神戸支店長 1999年6月 東邦レーヨン(株)取締役経理本部長 2002年6月 (株)東京精密取締役 2004年10月 同社代表取締役C . F . O 2011年4月 同社代表取締役社長 2015年4月 同社代表取締役会長 2017年4月 同社取締役会長 2019年4月 同社相談役 2019年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	谷上 和範	1955年10月3日生	1982年10月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任 監査法人)入所 1986年3月 公認会計士登録 1998年4月 同所パートナー 2004年4月 同所シニアパートナー 2018年6月 谷上和範公認会計士事務所開設(現在 に至る) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計					373

- (注) 1. 取締役白賀洋平氏、上前修氏、樺澤敏弘氏及び上田耕平氏は、社外取締役であります。
2. 監査役太田邦正氏及び谷上和範氏は、社外監査役であります。
3. 2022年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 2022年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社では、業務執行の責任と権限を明確にし、取締役会の機能強化と効率的な運営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。なお、2022年6月29日現在の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	職名
黒瀬 修介	代表取締役社長 最高執行役員 兼 管理担当 兼 内部統制担当 ジャパンパイル㈱代表取締役副社長
小寺 浩二	取締役執行役員 国内事業推進担当 兼 国内事業推進部長 ジャパンパイル建設㈱代表取締役社長 JPネクスト㈱代表取締役社長
大越 正彦	取締役執行役員 国内事業推進副担当
奥山 和則	取締役執行役員 国際事業推進・支援担当 兼 国際事業推進部長 兼 ベトナム室長
道券 宏之	執行役員 企画部長
宮川 聡男	執行役員 国際事業推進部 ミャンマー室長
藤野 高行	執行役員 内部監査部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の白賀洋平及び上田耕平は、当社グループの主要取引銀行である㈱三井住友銀行の出身者であり、子会社は同行と借入取引があります。同じく子会社は、同行親会社㈱三井住友フィナンシャルグループの関係会社である三井住友ファイナンス&リース㈱、㈱関西みらい銀行、SMB Cファイナンスサービス㈱、SMB C日興証券㈱及びグローバルファクタリング㈱と取引がありますが、いずれにおいても社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役には、当社が属する建設業から独立した立場から経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、経営体制を更に強化しております。事業会社、金融機関の経営者として培ってきた知識や経験などの豊富な知見によりチェックを実施いただけることから、当社は現在の社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、他の監査役とともに内部監査部及び会計監査人と必要に応じて随時情報交換を行うことで、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役（3名のうち、社外監査役2名）監査については、当社の取締役会をはじめとするグループ会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査担当部署と連携して業務監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告を行っております。なお、社外監査役と当社との間には、特筆すべき取引関係、その他の利害関係はありません。

また、社外監査役の太田邦正は、長年にわたる金融機関及び経営者としての経歴により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、同じく社外監査役の谷上和範は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の監査役は3名であり、常勤監査役（社内）1名と監査役（非常勤、社外）2名から構成されております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席回数／全回数）
常勤監査役・社外監査役	中下 善博	12回／12回
常勤監査役	大黒 出	12回／12回
社外監査役	太田 邦正	12回／12回

監査役会での主な検討事項としては、会社の事業を取り巻く環境・リスクの状況、監査を取り巻く環境の変化などを総合的に勘案し、実効性と効率性の高い監査の方針・計画・方法・各監査役の分担などを適切に定めることや、これに従った活動状況の検証、その結果としての監査報告の決議などが挙げられます。また、監査役会議長や常勤監査役の選定、監査役選任議案への同意、会計監査人の再任の決定や報酬同意など法令、定款の定めに従った決議事項について適切に検討を行っております。そのため、当社においては、原則毎月1回の監査役会を開催し、各監査役の活動状況の報告や必要な決議を適時に実施しております。各監査役は監査役会で定めた監査計画などに基づき、取締役会等の重要な会議に出席しております。さらに、常勤監査役を中心に、取締役等からの報告聴取、重要な文書等の調査、本社事業所並びに子会社の実地調査等により取締役の職務執行状況の監査を適宜実施しております。また、子会社の監査役との意思疎通及び情報の交換等による連携を密にし、当社グループ全体としての監査の実効性を確保しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査部1名が必要に応じて指名した臨時監査員とともに、当社及び子会社に対して業務監査及び会計監査、並びに金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応した評価業務を独立・客観的な立場から実施しております。監査は年度間の監査計画に基づき継続的に行う定期監査と、状況に応じて適宜実施する随時監査があり、結果はその都度、当社の取締役及び監査役、並びに被監査会社の社長、取締役及び監査役に報告しております。

内部監査部、監査役及び会計監査人は、定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

32年

c．業務を執行した公認会計士

守谷 義広

三戸 康嗣

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等5名、その他12名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、同監査法人が会計監査人として必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制を有していると評価できる等から、当社の会計監査人に適任であると判断し、同監査法人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき、監査法人の独立性、専門性及び監査法人による監査活動が適切かつ妥当であると評価しております

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	57	-
連結子会社	2	-	2	7
計	54	-	59	7

連結子会社における非監査業務の内容は、「連結子会社であるシントク工業㈱の財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についての検討及び評価についての助言」に係る報酬であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	0	-	1
連結子会社	7	-	7	-
計	7	0	7	1

提出会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりです。

役員報酬の上限の総額は、株主総会で決議しております。取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし使用人分給与は含まない）と決議しております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。

取締役の報酬については、月額報酬と賞与から構成されており、月額報酬は資格及び在任年数に基づく基準により定めております。また、業務執行取締役の賞与は業績に応じて支払っております。これにより業務執行取締役の業績に関する貢献と責任を明確にしております。これらを前提として、各取締役の報酬は取締役会決議に基づき、代表取締役がその具体的内容について委任を受け、代表取締役はさらに当社の業績動向、世間相場、当社への貢献度等を勘案し決定しております。

監査役の報酬については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	99	91	7	10
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	1
社外役員	38	38	-	4

(注) 上記人数及び報酬等の額には、2021年6月25日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の人数及び報酬等の額を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、原則として資産運用等の一環として専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とする、すなわち純投資目的である投資株式は保有しない方針です。一方、純投資目的以外の目的である投資株式、いわゆる政策保有株式については、当該企業との取引関係の維持・発展を通じて当社グループの企業価値向上を目的として、中長期的に保有することを基本方針としています。

ジャパンパイル(株)における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるジャパンパイル(株)については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、当社の子会社である事業会社にて、いわゆる政策保有株式として上場株式を保有していますが、これは取引関係の維持・発展を通じて当社グループの企業価値向上を目的としております。この目的を達成することが出来る上場株式を選定して取得しており、かつ、中長期的に保有することを基本方針としております。また、業務提携関係の解消等により双方において保有することに伴うメリットが認められなくなる場合や、保有の継続が当社グループの企業価値向上に寄与しないと判断したときは、その保有を解消する方針で臨んでおります。

また保有株式の議決権行使については、議案が発行会社並びに当社グループにとって企業価値向上に資するか否か等を総合的に判断して適切に行使しております。

年一回、保有株式の個社別に年間評価損益、保有先との取引状況等を検証し、取締役会にて報告を行っております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	26
非上場株式以外の株式	28	2,250

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会の配当再投資による増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
新日本空調(株)	189,800	189,800	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	366	456		
(株)ダイヘン	70,000	70,000	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	296	340		
ジェイエフイーホールディングス(株)	135,000	135,000	協業ビジネスにおいて関係強化。	無 (注) 5 .
	232	184		
(株)横河ブリッジホールディングス	100,000	100,000	ビジネス拡大のための関係強化。	有
	194	205		
(株)石井鐵工所	57,000	57,000	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	167	170		
太平洋セメント(株)	61,200	61,200	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	123	178		
(株)タクマ	85,000	85,000	ビジネス拡大のための関係強化。	有
	121	203		
岡部(株)	155,000	155,000	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	106	120		
フルサト・マルカホールディングス(株) (注) 2 .	35,991	27,900	協業ビジネスにおいて関係強化。	無 (注) 5 .
	106	56		
高周波熱錬(株)	149,200	149,200	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	88	90		
(株)十六フィナンシャルグループ (注) 3 .	40,584	40,584	金融取引の円滑化。	無 (注) 5 .
	88	89		
日本管財(株)	26,600	26,600	ビジネス拡大のための関係強化。	有
	75	57		
矢作建設工業(株)	80,186	80,186	協業ビジネスにおいて関係強化。	無
	64	67		
(株)りそなホールディングス (注) 4 .	102,580	72,240	金融取引の円滑化。	無 (注) 5 .
	53	46		
英和(株)	30,000	30,000	ビジネス拡大のための関係強化。	有
	37	37		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
徳倉建設(株)	10,026	9,778	協業ビジネスにおいて関係強化。 配当再投資による増加。	無
	32	34		
(株)三十三フィナン シャルグループ	17,600	17,600	金融取引の円滑化。	無 (注)5.
	25	24		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグ ループ	37,870	37,870	金融取引の円滑化。	無
	17	17		
トルク(株)	57,000	57,000	協業ビジネスにおいて関係強化。	無
	12	15		
(株)みずほフィナン シャルグループ	5,827	5,827	金融取引の円滑化。	無 (注)5.
	9	9		
小野建(株)	5,800	5,800	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	8	8		
三谷セキサン(株)	1,000	1,000	取引関係の維持、業界動向把握。	有
	6	4		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,535	1,535	金融取引の円滑化。	無 (注)5.
	5	6		
高島(株)	2,200	2,200	協業ビジネスにおいて関係強化。	有
	4	3		
日本ヒューム(株)	2,000	2,000	取引関係の維持、業界動向把握。	無
	1	1		
日本コンクリート工 業(株)	4,000	4,000	取引関係の維持、業界動向把握。	無
	1	1		
(株)テクノックス	1,000	1,000	取引関係の維持、業界動向把握。	無
	0	0		
(株)トーヨーアサノ	100	100	取引関係の維持、業界動向把握。	無
	0	0		

- (注) 1. 定量的な保有効果につきましては、営業情報等の観点から記載が困難であるため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄毎に配当利回りや当社との事業上の取引関係等を勘案し検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。
2. (株)マルカは、2021年10月1日付でフルサト工業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス(株)を設立し経営統合しております。
これに伴い、保有していた(株)マルカの普通株式1株に対してフルサト・マルカホールディングス(株)の普通株式1.29株を割当交付されております。
3. (株)十六銀行は、2021年10月1日付で、単独株式移転の方法により完全親会社となる(株)十六フィナンシャルグループを設立しております。
これに伴い、保有していた(株)十六銀行の普通株式1株に対して(株)十六フィナンシャルグループの普通株式1株を割当交付されております。
4. (株)関西みらいフィナンシャルグループは、2021年4月1日付の株式交換により、(株)りそなホールディングスの完全子会社へと移行しております。
これに伴い、保有していた(株)関西みらいフィナンシャルグループの普通株式1株に対して(株)りそなホールディングスの普通株式1.42株を割当交付されております。
5. 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同子会社が当社の株式を保有しております。
- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の早期収集に努め、会社対応について事前に検討を行うものとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,884	3 14,757
受取手形及び売掛金	3 23,482	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1, 3 32,980
未成工事支出金	5,427	2,296
商品及び製品	4,468	5,479
原材料及び貯蔵品	1,773	2,239
その他	928	620
貸倒引当金	512	915
流動資産合計	50,451	57,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 7,274	3 7,835
機械装置及び運搬具(純額)	3 6,575	3 6,724
土地	5 5,581	5 5,759
リース資産(純額)	1,199	992
建設仮勘定	629	577
その他(純額)	3 1,628	3 1,661
有形固定資産合計	4 22,889	4 23,551
無形固定資産		
のれん	149	131
その他	512	461
無形固定資産合計	662	593
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,904	2 3,029
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	83	65
その他	1,323	3 1,155
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	4,216	4,153
固定資産合計	27,768	28,298
資産合計	78,220	85,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,944	15,223
ファクタリング未払金	8,679	11,494
短期借入金	3 6,506	3 7,247
1年内返済予定の長期借入金	3 1,408	3 1,246
リース債務	270	154
未払法人税等	469	243
契約負債	-	1,040
賞与引当金	533	416
完成工事補償引当金	200	126
工事損失引当金	14	111
その他	2,715	2,349
流動負債合計	33,743	39,654
固定負債		
長期借入金	3 2,334	3 2,587
リース債務	303	263
繰延税金負債	665	592
役員退職慰労引当金	448	214
退職給付に係る負債	823	830
長期末払金	316	302
その他	379	420
固定負債合計	5,272	5,212
負債合計	39,015	44,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,602	8,706
利益剰余金	20,564	21,109
自己株式	0	0
株主資本合計	35,789	36,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	766
為替換算調整勘定	551	73
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	338	849
非支配株主持分	3,076	3,603
純資産合計	39,204	40,889
負債純資産合計	78,220	85,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,192	193,176
売上原価	274,864	2,381,781
売上総利益	12,328	11,394
販売費及び一般管理費	4,58,987	4,59,210
営業利益	3,340	2,184
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	54	73
持分法による投資利益	-	3
保険解約返戻金	2	58
保管料収入	2	101
その他	212	194
営業外収益合計	296	446
営業外費用		
支払利息	486	387
その他	69	73
営業外費用合計	555	461
経常利益	3,081	2,169
特別利益		
固定資産売却益	628	621
負ののれん発生益	1,072	-
投資有価証券売却益	-	39
特別利益合計	1,101	61
特別損失		
固定資産売却損	724	75
固定資産除却損	844	810
投資有価証券評価損	21	-
減損損失	9777	-
特別損失合計	867	15
税金等調整前当期純利益	3,315	2,215
法人税、住民税及び事業税	1,000	699
法人税等調整額	54	16
法人税等合計	946	682
当期純利益	2,369	1,532
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	68	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,437	1,494

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,369	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	131
為替換算調整勘定	336	804
退職給付に係る調整額	2	16
その他の包括利益合計	90	689
包括利益	2,459	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,688	2,004
非支配株主に係る包括利益	229	217

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,602	18,892	0	34,116
当期変動額					
剰余金の配当			764		764
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,672	0	1,672
当期末残高	6,621	8,602	20,564	0	35,789

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473	376	9	87	3,554	37,758
当期変動額						
剰余金の配当						764
親会社株主に帰属する当期純利益						2,437
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	175	2	251	477	226
当期変動額合計	424	175	2	251	477	1,446
当期末残高	897	551	7	338	3,076	39,204

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,602	20,564	0	35,789
当期変動額					
剰余金の配当			761		761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,494		1,494
自己株式の取得				0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		103	187		84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	103	544	0	647
当期末残高	6,621	8,706	21,109	0	36,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	897	551	7	338	3,076	39,204
当期変動額						
剰余金の配当						761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,494
自己株式の取得						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	625	16	510	526	1,036
当期変動額合計	131	625	16	510	526	1,684
当期末残高	766	73	8	849	3,603	40,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	2,215
有形固定資産減価償却費	2,923	2,909
無形固定資産減価償却費	83	88
減損損失	777	-
のれん償却額	33	34
負ののれん発生益	1,072	-
持分法による投資損益(は益)	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	320
賞与引当金の増減額(は減少)	21	116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	233
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	72	94
工事損失引当金の増減額(は減少)	23	96
受取利息及び受取配当金	78	88
支払利息	486	387
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	39
固定資産除却損	44	10
有形固定資産売却損益(は益)	3	16
売上債権の増減額(は増加)	4,452	5,487
棚卸資産の増減額(は増加)	363	1,052
仕入債務の増減額(は減少)	460	1,906
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	1,747	2,660
未成工事受入金の増減額(は減少)	257	-
契約負債の増減額(は減少)	-	380
未払消費税等の増減額(は減少)	293	192
未収消費税等の増減額(は増加)	12	3
その他	385	659
小計	8,615	4,762
利息及び配当金の受取額	78	88
利息の支払額	485	376
法人税等の支払額	903	846
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,304	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	626	726
定期預金の払戻による収入	573	746
有形固定資産の取得による支出	2,739	2,491
有形固定資産の売却による収入	188	51
有形固定資産の除却に係る支出	24	4
無形固定資産の取得による支出	85	31
投資有価証券の取得による支出	337	263
投資有価証券の売却による収入	-	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,501	-
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	2,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	194	61
長期借入れによる収入	3,000	1,512
長期借入金の返済による支出	1,568	1,473
社債の償還による支出	183	-
リース債務の返済による支出	318	268
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	764	761
非支配株主への配当金の支払額	125	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,386	118
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	14,344
現金及び現金同等物の期末残高	14,344	14,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

ジャパンパイル(株)

ジャパンパイル建設(株)

ジャパンパイル基礎工業(株)

ジャパンパイル富士コン(株)

ジャパンパイル関東北販売(株)

シントク工業(株)

東北シントク工業(株)

Phan Vu Investment Corporation

Phan Vu Hai Duong Concrete Joint Stock Company

Phan Vu - Dong Nai Production Limited

Phan Vu Long An Spun Piles Company Limited

Phan Vu Quang Binh Concrete Company Limited

Phan Vu Infrastructure Construction Co., Ltd.

Fecon Mining Joint Stock Company

VJP Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

一般社団法人基礎構造研究会

J Pネクスト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人基礎構造研究会及びJ Pネクスト(株)は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名

Ca Mau Investment Renewable Power Joint Stock Company

Phan Vu Shinninon Concrete & Construction Joint Stock Company

Hoang Long Mekong Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(一般社団法人基礎構造研究会及びJ Pネクスト(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ベトナムの連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品、商品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約において残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ニ 使用権資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ホ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 工事契約

国内事業及び海外事業において、主にコンクリートパイル、鋼管杭、場所打ち杭の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する設計図書に従い杭を打設するとともに施工管理を行い、完成引渡しすることを履行義務として識別しております。取引価格は顧客との請負工事契約により決定され、主として契約に基づき段階的に検収を行い、それに応じた対価を受領しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約による工事の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに施工した杭の本数が、予想される施工総本数に占める割合に基づいて行っております。なお、工事の進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

ロ 商品及び製品の販売

国内事業及び海外事業において、主にコンクリートパイルの製造及び販売を履行義務として識別しております。取引価格は顧客との契約により決定されております。このような商品及び製品の販売については、主として顧客に商品等を引き渡し検収された時点で顧客が当該商品等に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
減損損失 777百万円 VJP Co., Ltd.の固定資産 262百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

(1) 算出方法

当社グループのミャンマー子会社であるVJP Co., Ltd.では、新型コロナウイルス感染症の深刻な状況と、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、当面の事業活動が不透明となったことから保有する固定資産について減損テストを実施し、正味売却価額を回収可能価額として、正味売却価額と資産グループの帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

(2) 主要な仮定

当該減損処理における主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症及びミャンマー国軍によるクーデターがVJP Co., Ltd.の事業活動に及ぼす影響、正味売却価額であります。

新型コロナウイルス感染症については、世界的な感染拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。当感染症の収束時期を正確に予測することは現時点では困難であります。外部の情報源に基づく情報等から、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が続くものと仮定して会計上の見積りを行っております。

また、ミャンマー国軍によるクーデターの収束時期を正確に予測することも現時点では困難であります。外部の情報源に基づく情報等から、2022年3月期以降の一定期間にわたり当該影響が続くものと仮定して会計上の見積りを行っております。

さらに、回収可能価額の検討における正味売却価額は、外部の専門家から入手した不動産鑑定評価書等に基づき算定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りにおいて用いた主要な仮定が将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度

国内事業の固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社ジャパンパイル(株)の有形固定資産	14,787百万円
無形固定資産	401

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社グループは、国内事業用資産については原則として工場単位でグルーピングしております。減損損失の認識の判定は、資産グループの将来の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行っております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識いたします。

当連結会計年度において、一部工場において減損の兆候が見られたため、減損損失の認識の判定を行った結果、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。

(2) 主要な仮定

当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローは取締役会によって承認された将来の事業計画を基礎として算出しており、割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、顧客からの受注に基づく売上予測及び事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の成長率の範囲内で見積った成長率であります。受注に基づく売上予測については、当連結会計年度末の受注残高、翌期以降の受注見込み及び過去の受注実績の動向を加味しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後の経済情勢等の変化によって、見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する杭施工本数の割合で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価はそれぞれ710百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」と「保管料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業外収益」に独立掲記していた「受取賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた37百万円と「その他」に表示していた180百万円は、「保険解約返戻金」2百万円、「保管料収入」2百万円、「その他」212百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	6,152百万円
売掛金	21,905
契約資産	4,922

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	360百万円	683百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	185百万円	123百万円
受取手形及び売掛金	282	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,774
建物及び構築物	827	926
機械装置及び運搬具	657	853
その他(有形固定資産)	196	216
その他(投資その他の資産)	-	186
計	2,150	4,080

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	5,074百万円	3,167百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	392	483
計	5,467	3,650

- 4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,753百万円	36,425百万円

- 5 圧縮記帳額

土地交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	26百万円	26百万円

6 連結子会社（ジャパンパイル㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

（連結損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	14百万円	111百万円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	- 百万円	94百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員従業員給与	4,463百万円	4,468百万円
退職給付費用	134	127
賞与引当金繰入額	341	284
役員退職慰労引当金繰入額	50	40
貸倒引当金繰入額	86	326
賃借料	609	667
研究開発費	294	263
のれん償却額	33	34

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費の総額	294百万円	263百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	28百万円	21百万円
その他（有形固定資産）	0	0
計	28	21

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	-	2
土地	24	0
その他(有形固定資産)	-	0
計	24	5

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17	1
その他(有形固定資産)	25	8
その他(無形固定資産)	0	0
計	44	10

9 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ミャンマー ヤンゴン市	コンクリートパイル製造用工場	建物及び構築物	384
		機械装置及び運搬具	239
		その他(有形固定資産)	153
合計			777

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別にグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.について、新型コロナウイルス感染症の深刻な状況と、2021年2月1日に発生したミャンマー国軍によるクーデターに伴う混乱により、当面の事業活動が不透明となったことから、保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	588百万円	146百万円
組替調整額	21	39
税効果調整前	609	186
税効果額	185	55
その他有価証券評価差額金	424	131
為替換算調整勘定：		
当期発生額	336	804
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	0	17
組替調整額	3	5
税効果調整前	3	23
税効果額	1	7
退職給付に係る調整額	2	16
その他の包括利益合計	90	689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,089	-	-	38,089
合計	38,089	-	-	38,089
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	380	10.0	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年10月23日 取締役会	普通株式	380	10.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	10.0	2021年3月31日	2021年6月8日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,089	-	-	38,089
合計	38,089	-	-	38,089
自己株式				
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	380	10.0	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	380	10.0	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	380	利益剰余金	10.0	2022年3月31日	2022年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	14,884百万円	14,757百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	540	531
現金及び現金同等物	14,344	14,225

- 2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにシントク工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシントク工業㈱株式の取得価額とシントク工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,118百万円
固定資産	1,737
流動負債	538
固定負債	442
負ののれん発生益	1,072
シントク工業㈱株式の取得価額	1,802
シントク工業㈱現金及び現金同等物	300
差引：シントク工業㈱取得のための支出	1,501

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	364百万円	135百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として基礎工事関連事業における杭打機及び付随する装置、コンクリートパイル製造用設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び中期経営計画に照らして、主に銀行借入れや社債の発行によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は金利動向等を総合的に勘案のうえ定期預金で運用することがあり、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用する可能性はありますが、当連結会計年度において利用はなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、国内においては、事業子会社であるジャパンパイル㈱が販売管理規定内に定める与信管理に従い、与信管理部を中心として定期的に与信管理会議を開催し、営業債権等に対する個社別債権及び与信限度枠の管理方針等を協議・決定します。その決定事項は、支店長等を通じて管轄する営業所へ随時伝達され、与信管理部と各事業所は連携を密に行いつつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別物件別の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。その他の子会社についても前述の規定に準じて、同様の管理を行っております。海外においては、主要顧客について個別に分析を行い、信用リスクを最小限に留める管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、安全性の高い上場株式が大半を占めておりますが、定期的に時価を把握しつつ、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握にも努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各子会社からの報告を踏まえ、企画部が当社グループの資金計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	2,497	2,497	-
資産計	2,497	2,497	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,426	18
(2) リース債務(流動負債)	270	297	26
(3) 長期借入金	2,334	2,325	8
(4) リース債務(固定負債)	303	359	55
負債計	4,317	4,408	91

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであるから、記載を省略しております。また、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金は除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、同じく記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	406

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	2,297	2,297	-
資産計	2,297	2,297	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,264	18
(2) リース債務(流動負債)	154	173	19
(3) 長期借入金	2,587	2,567	20
(4) リース債務(固定負債)	263	306	42
負債計	4,251	4,311	60

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであるから、記載を省略しております。また、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金は除く)は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、同じく記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	731

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,482	-	-	-
合計	38,332	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,735	-	-	-
受取手形	6,152	-	-	-
売掛金	21,905	-	-	-
合計	42,793	-	-	-

2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,506	-	-	-	-	-
長期借入金	1,408	947	636	600	150	-
リース債務	270	66	35	41	33	127
合計	8,185	1,014	671	641	183	127

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,247	-	-	-	-	-
長期借入金	1,246	822	996	415	353	-
リース債務	154	37	43	36	37	109
合計	8,647	859	1,040	451	391	109

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,297	-	-	2,297
資産計	2,297	-	-	2,297

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	1,264	-	1,264
リース債務(流動負債)	-	173	-	173
長期借入金	-	2,567	-	2,567
リース債務(固定債務)	-	306	-	306
負債計	-	4,311	-	4,311

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,248	911	1,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,248	911	1,337
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248	302	53
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	248	302	53
合計		2,497	1,214	1,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 406百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,085	934	1,151
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,085	934	1,151
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212	266	54
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212	266	54
合計		2,297	1,201	1,096

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 731百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	55	39	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	55	39	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の株式21百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	696百万円	823百万円
勤務費用	85	82
利息費用	3	2
数理計算上の差異の発生額	0	17
退職給付の支払額	31	59
新規連結に伴う増加額	70	-
退職給付債務の期末残高	823	830

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて表示しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	823百万円	830百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	823	830
退職給付に係る負債	823	830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	823	830

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	85百万円	82百万円
利息費用	3	2
数理計算上の差異の費用処理額	3	5
確定給付制度に係る退職給付費用	92	90

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	3百万円	23百万円
合 計	3	23

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10百万円	12百万円
合 計	10	12

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
予想昇給率	1.7%	1.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）87百万円、当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）85百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	38百万円	36百万円
賞与引当金	162	127
棚卸資産	12	8
工事損失引当金	4	33
退職給付に係る負債	252	254
役員退職慰労引当金	52	52
貸倒引当金	25	25
関係会社株式	226	226
投資有価証券評価損	57	57
固定資産除却損	112	109
減損損失	223	176
税務上の繰越欠損金(注)	131	166
長期未払金	151	105
評価差額	62	62
その他	165	153
繰延税金資産小計	1,679	1,596
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	330	318
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	586	538
評価性引当額小計	916	856
繰延税金負債との相殺額	679	674
繰延税金資産合計	83	65
繰延税金負債		
評価差額	829	822
その他有価証券評価差額金	372	323
その他	142	120
繰延税金資産との相殺額	679	674
計	665	592

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	7	27	15	38	24	18	131
評価性引当額	7	27	15	38	24	18	131
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	21	16	46	20	38	23	166
評価性引当額	21	16	46	20	38	23	166
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度(2021年3月31日)及び当連結会計年度(2022年3月31日)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	-
評価性引当額の増減	6.1	-
負ののれん発生益	9.9	-
住民税均等割	1.8	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2021年3月31日)及び当連結会計年度末(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
コンクリート杭(注)	56,265	16,814	73,079
鋼管杭	5,111	-	5,111
場所打ち杭	12,320	-	12,320
その他	2,664	-	2,664
顧客との契約から生じる収益	76,361	16,814	93,176

(注) その他のコンクリート二次製品を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (期首残高)	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(受取手形)	4,827 百万円	6,152 百万円
”(売掛金)	16,028	21,905
契約資産	5,656	4,922
契約負債	571	1,040

契約資産は主に、工事契約の履行義務が充足したもまたは商品及び製品の引渡が終わったもので顧客から対価を受け取る前であり、連結貸借対照表上、「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

契約負債は主に、工事契約の履行義務の充足が足りないもまたは商品及び製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、「流動負債」の「契約負債」に表示しております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首の契約負債の残高が含まれていたものは、571百万円でありませす。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

個別の予想契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約に関し、取引価格に含まれていない重要な対価はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで基礎工事関連事業の単一セグメントとしておりましたが、事業領域の拡大に対応した経営判断、及び意思決定の迅速化、明確化を目的に行った組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「基礎工事関連事業」の単一セグメントから、「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における国内事業の売上高及び売上原価はそれぞれ710百万円減少しておりますが、海外事業及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,173	16,018	87,192	-	87,192
セグメント間の 内部売上高又は振替高	228	-	228	228	-
計	71,402	16,018	87,421	228	87,192
セグメント利益	2,354	1,202	3,556	215	3,340
セグメント資産	63,819	20,443	84,262	6,042	78,220
セグメント負債	28,040	13,439	41,480	2,464	39,015
その他の項目					
減価償却費	2,138	855	2,993	13	3,007
のれんの償却費	1	8	10	22	33
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,104	1,061	3,166	2	3,168

(注)1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,361	16,814	93,176	-	93,176
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	-	67	67	-
計	76,429	16,814	93,244	67	93,176
セグメント利益	1,585	630	2,215	31	2,184
セグメント資産	68,045	24,026	92,072	6,316	85,755
セグメント負債	31,467	16,305	47,773	2,907	44,866
その他の項目					
減価償却費	2,123	855	2,979	19	2,998
のれんの償却費	1	9	10	23	34
持分法投資利益	-	3	3	-	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,590	334	2,924	4	2,920

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	68,770	3,229	12,839	2,353	87,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
71,173	16,018	87,192

（注） 売上高は当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
16,021	6,868	22,889

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	73,079	5,111	12,320	2,664	93,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
76,361	16,814	93,176

（注） 売上高は当社及び連結子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東南アジア	合計
16,466	7,085	23,551

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
減損損失	-	789	789	11	777

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
当期償却額	1	8	10	22	33
当期末残高	3	35	39	110	149

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
当期償却額	1	9	10	23	34
当期末残高	1	30	32	99	131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計	調整額	合計額
負ののれん発生益	1,072	-	1,072	-	1,072

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	Phan Khac Long	-	-	当社取締役	-	担保の受入	担保の受入	(注1)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Phan Vu Real Estate Joint Stock Company (注)2	ベトナムホーチミン市	(百万ベトナムドン) 12,500	不動産業	-	事務所の賃借	-	-	その他(投資その他の資産)	18
							事務所家賃の支払 (注)3	21	その他(流動資産)	1

- (注) 1. 子会社の一部の金融機関からの借入れに対して、Phan Vu Investment Corporation株式(3,863,332株)等の提供を受けております。
2. Phan Vu Real Estate Joint Stock Companyは、当社取締役Phan Khac Long及び2親等以内の親族が議決権の100%を保有しております。
3. 事務所の賃借料については、近隣の賃料相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	Phan Khac Long	-	-	当社取締役	-	担保の受入	担保の受入	(注1)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Phan Vu Real Estate Joint Stock Company (注)2	ベトナムホーチミン市	(百万ベトナムドン) 12,500	不動産業	-	事務所の賃借	-	-	その他(投資その他の資産)	21
							事務所家賃の支払 (注)3	20	その他(流動負債)	0

- (注) 1. 子会社の一部の金融機関からの借入れに対して、Phan Vu Investment Corporation株式(3,863,332株)等の提供を受けております。
2. Phan Vu Real Estate Joint Stock Companyは、当社取締役Phan Khac Long及び2親等以内の親族が議決権の100%を保有しております。
3. 事務所の賃借料については、近隣の賃料相場を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	948.51円	978.92円
1株当たり当期純利益	63.99円	39.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,204	40,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,076	3,603
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,076)	(3,603)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,127	37,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	38,089	38,089

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	1,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	2,437	1,494
期中平均株式数(千株)	38,089	38,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,506	7,247	4.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,408	1,246	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	270	154	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,334	2,587	1.4	2023年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	303	263	-	2023年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,823	11,498	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	822	996	415	353
リース債務	37	43	36	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,327	45,786	69,011	93,176
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,319	2,036	2,098	2,215
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	943	1,409	1,342	1,494
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	24.76	37.02	35.25	39.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	24.76	12.26	1.77	3.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414	1,765
関係会社社債	-	596
関係会社短期貸付金	160	200
その他	1,151	1,165
流動資産合計	1,725	2,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	3	2
有形固定資産合計	7	5
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	23,215	23,215
関係会社出資金	629	629
関係会社社債	2,829	2,550
関係会社長期貸付金	240	80
その他	5	5
投資その他の資産合計	26,920	26,481
固定資産合計	26,928	26,487
資産合計	28,653	29,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 23	1 42
賞与引当金	12	8
その他	19	18
流動負債合計	55	69
固定負債		
繰延税金負債	551	652
退職給付引当金	14	15
長期未払金	148	141
固定負債合計	714	809
負債合計	770	878
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金		
資本準備金	8,638	8,638
その他資本剰余金	4,168	4,168
資本剰余金合計	12,807	12,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,479	8,711
利益剰余金合計	8,479	8,711
自己株式	0	0
株主資本合計	27,907	28,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	195
評価・換算差額等合計	24	195
純資産合計	27,883	28,336
負債純資産合計	28,653	29,214

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
経営指導料	577	610
受取配当金	942	764
売上高合計	1,519	1,375
売上総利益	1,519	1,375
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	258	258
退職給付費用	2	2
賞与引当金繰入額	12	18
減価償却費	2	2
その他	186	187
販売費及び一般管理費合計	462	468
営業利益	1,056	906
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	170	196
その他	3	1
営業外収益合計	178	199
営業外費用		
為替差損	2	4
その他	0	1
営業外費用合計	2	6
経常利益	1,232	1,100
特別損失		
関係会社株式評価損	738	-
特別損失合計	738	-
税引前当期純利益	493	1,100
法人税、住民税及び事業税	94	101
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	92	105
当期純利益	400	994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,621	8,638	4,168	12,807	8,839	8,839	0	28,268
当期変動額								
剰余金の配当					761	761		761
当期純利益					400	400		400
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	360	360	0	360
当期末残高	6,621	8,638	4,168	12,807	8,479	8,479	0	27,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	91	91	28,177
当期変動額			
剰余金の配当			761
当期純利益			400
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	67	67
当期変動額合計	67	67	293
当期末残高	24	24	27,883

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	6,621	8,638	4,168	12,807	8,479	8,479	0	27,907	
当期変動額									
剰余金の配当					761	761		761	
当期純利益					994	994		994	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	232	232	0	232	
当期末残高	6,621	8,638	4,168	12,807	8,711	8,711	0	28,140	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	24	24	27,883
当期変動額			
剰余金の配当			761
当期純利益			994
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	220	220	220
当期変動額合計	220	220	452
当期末残高	195	195	28,336

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は主に子会社の経営管理・指導を事業として行っており、当社の子会社を顧客とし、子会社に対する経営・企画等の指導を履行義務として識別しております。

当社の収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金から構成され、そのうち子会社からの経営指導料が顧客との契約から生じる収益であります。経営管理に係る履行義務は時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度

関係会社株式（VJP Co., Ltd.株式）の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式評価損 738百万円 関係会社株式（VJP Co., Ltd.株式）255百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

関係会社株式は取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。当社グループは当連結会計年度において、事業環境の悪化に伴い、ミャンマー子会社VJP Co., Ltd.の資産グループについて連結財務諸表上で減損損失を計上しております。そのため、貸借対照表に計上されている同社株式についても、実質価額の低下の有無及び回復可能性を検討した結果、実質価額が著しく低下し、今後の回復可能性も不透明であると判断したため、実質価額と帳簿価額との差額を関係会社株式評価損として計上しております。

(2) 主要な仮定

VJP Co., Ltd.株式の評価における主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症及びミャンマー国軍によるクーデターがVJP Co., Ltd.の事業活動に及ぼす影響、VJP Co., Ltd.が保有する固定資産に係る減損テストにおける正味売却価額であります。

新型コロナウイルス感染症については、世界的な感染拡大により、各国における経済活動が停滞し、深刻な影響が生じております。当感染症の収束時期を正確に予測することは現時点では困難であります。外部の情報源に基づく情報等から、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が続くものと仮定して会計上の見積りを行っております。

また、ミャンマー国軍によるクーデターの収束時期を正確に予測することも現時点では困難であります。外部の情報源に基づく情報等から、2022年3月期以降の一定期間にわたり当該影響が続くものと仮定して会計上の見積りを行っております。

さらに、VJP Co., Ltd.が保有する固定資産に係る減損テストにおける正味売却価額は、外部の専門家から入手した不動産鑑定評価書等に基づき算定しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの見積りにおいて用いた主要な仮定が将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合は、翌事業年度以降の財務諸表において追加の評価損が発生する可能性があります。

当事業年度

記載すべき重要な会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	78百万円	93百万円
短期金銭債務	0	1

2 保証債務

子会社VJP Co., Ltd.の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
VJP Co., Ltd.(借入債務)	99百万円	109百万円
計	99	109

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,519百万円	1,375百万円
その他の営業取引による取引高	32	32
営業取引以外の取引による取引高	174	198

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)
子会社株式	23,215

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(百万円)
子会社株式	23,215

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3百万円	2百万円
退職給付引当金	4	4
長期未払金	45	43
関係会社株式	376	376
その他有価証券評価差額金	10	-
その他	7	7
評価性引当額	226	226
繰延税金負債との相殺額	222	207
計	-	-
繰延税金負債		
関係会社株式	773	773
その他有価証券評価差額金	-	86
繰延税金資産との相殺額	222	207
計	551	652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	66.0	23.8
評価性引当額の増減	45.8	-
住民税均等割	0.7	0.3
その他	3.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	9.6

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は主に子会社の経営管理・指導を事業として行っており、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当事業年度
経営指導料	610 百万円

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権は以下のとおりであります。

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権	34 百万円

顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上、「流動資産」の「その他」に含まれております。

当事業年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額はありません。なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産	建物	3	-	-	0	3	1
	構築物	0	-	-	0	0	0
	機械及び装置	0	-	-	0	0	0
	工具、器具及び備品	3	-	-	1	2	3
	計	7	-	-	2	5	5
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	-	0	0	2
	計	0	0	-	0	0	2

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
賞与引当金	12	8	12	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.asiapile-hd.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月12日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社ジャパンパイル株式会社が保有する固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、国内でコンクリートパイルの製造及び販売を行っている連結子会社のジャパンパイル株式会社では有形固定資産14,787百万円、無形固定資産401百万円が計上されている。</p> <p>ジャパンパイル株式会社を含む国内事業用資産のグルーピングは、原則として工場単位であり、会社は、減損の兆候がある資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしている。</p> <p>会社は、当連結会計年度において、ジャパンパイル株式会社の一部の工場資産グループについて減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、顧客からの受注に基づく売上予測及び事業計画後の成長率である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は建設需要の影響を受けることから不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、ジャパンパイル株式会社の減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・顧客からの受注に基づく売上予測については、直近の受注実績を検証し経営者と協議を行うとともに、関係資料を閲覧した。 ・事業計画が対象とする期間後における成長率については、外部機関によるレポートを閲覧し市場の成長率との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジアパイルホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アジアパイルホールディングス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、貸借対照表上関係会社株式23,215百万円、関係会社出資金629百万円を計上している。これらは全て市場価格のない株式等であり、その合計金額は会社の総資産額の81.6%を占めている。</p> <p>会社の関係会社株式等の評価減の要否は、帳簿価額と実質価額とを比較することにより判定されており、実質価額が帳簿価額に比べ50%程度以上低下したときは実質価額まで評価減することとしている。</p> <p>各関係会社株式等の帳簿価額と実質価額の状況を把握した結果、実質価額が帳簿価額に比べ50%程度以上低下している関係会社はないが、会社が純粹持株会社であることを踏まえると、関係会社株式等の評価が相対的に最も重要な監査領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式等の実質価額の算定基礎となる各社の純資産額について、各社の合計残高試算表等の純資産額との突合を実施した。 ・実質価額の計算の正確性を検証するために、実質価額の再計算を実施した。 ・会社の評価減要否の判断の妥当性を検証するために、再計算した実質価額と関係会社株式等の帳簿価額とを比較して50%程度以上の低下の有無を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。